

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月21日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 東

コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶並 伸博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梶並 京子

TEL 03-5337-6711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 期間投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,475	5.1	67		57		171	
28年3月期	1,555	13.5	82		82		89	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.36		10.8	3.1	4.6
28年3月期	6.47		5.3	4.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,770	1,498	84.6	108.00
28年3月期	1,954	1,668	85.4	120.33

(参考) 自己資本 29年3月期 1,497百万円 28年3月期 1,668百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	74	365		1,089
28年3月期	79	229	18	1,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)								

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	287	20.2	39		39		40		2.92

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,997,000 株	28年3月期	13,997,000 株
期末自己株式数	29年3月期	127,200 株	28年3月期	127,200 株
期中平均株式数	29年3月期	13,869,800 株	28年3月期	13,847,535 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、消費税率10%への引き上げを2019年10月まで延期するなど内需に関する政府の経済政策により緩やかな回復基調を維持しております。

また、先行きについては有効求人倍率が高水準に推移するなど改善の動きがあるものの、中国経済の失速やイギリスのEU離脱問題による影響など海外経済の影響により不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるオンラインゲーム業界は、ゲーム人口に大幅な変動は無いものの、パソコンゲームや家庭用ゲームをプレイするユーザーのシェアが縮小し、スマホゲームをプレイするユーザーのシェアが拡大しております。

また、スマホゲームの開発は、年々高度な企画力と技術力が要求され、開発期間の長期化に伴うコスト増や人員の確保など小規模事業者にとっては厳しい状況になりつつあり、今後は大手による寡占が進むとみられております。

ソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、WindowsXP機入れ替え特需で導入されたパソコンの入れ替え需要が平成29年度以降徐々に発生するとみており、法人市場は平時の需要規模レベルに回復していくと見られています。一方、個人向けパソコン市場は、近年のモバイル通信キャリアが0円に近い価格でタブレット端末を提供し続けたことで、ライトユーザーを中心にパソコンの買い替えが大きく鈍ってきました。ただし、タブレット端末の需要自体も鈍ってきており、市場は今後も不透明な状況が続くと見込まれています。

このような環境のもと、オンラインゲーム事業の営業収益は、既存タイトルが堅調に推移したものの、複数の新規タイトルが振るわなかったことにより、前事業年度を下回る結果となりました。

ソフトウェア販売事業の営業収益は、個人向けパソコン需要の縮小均衡により販売は停滞し、法人向けパソコン市場の拡販が進まず、前事業年度を下回る結果となりました。

営業費用につきましては、当初の計画ではオンラインゲーム事業の新規タイトルのプロモーション費用増大を見込んでおりましたが、効率化により費用抑制を実現、計画値より低水準に推移しました。その結果、営業費用は前事業年度より僅かに減少しております。

また、特別損失として不採算ゲームに関連する無形固定資産等の減損損失の処理を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は14億75百万円(前事業年度比5.1%減)、営業損失は67百万円(前事業年度は82百万円の営業損失)、経常損失は57百万円(前事業年度は82百万円の経常損失)、当期純損失1億71百万円(前事業年度は89百万円の当期純損失)となりました。

当事業年度のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第29期3月期		
	金額	前事業年度比	構成比
オンラインゲーム事業	1,012,736	△5.9	68.6
ソフトウェア販売事業	369,118	△4.0	25.0
サイト広告販売事業	64,269	△16.3	4.4
その他	29,238	64.2	2.0
合計	1,475,361	△5.1	100.0

オンラインゲーム事業

当事業年度におけるオンラインゲーム事業の販売金額は、10億12百万円(前事業年度比5.9%減)となりました。

従来型のオンラインゲーム(クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの)は、前期から継続しているタイトルから平成28年7月に「ミルキー・ラッシュ～晴空物語～」のサービスを終了し、当社運営のゲームポータル「VectorGame」におけるチャネリングサービスのタイトル増加により、当事業年度末時点では5タイトルの運営となっております。

ブラウザゲーム(パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム)は、前期から継続しているタイトルから平成28年12月に「ヴェルストライズ」のサービスを終了したものの、平成28年10月に「リグレイティア」、11月に「のすたるじっくガールズ」、12月に「ランブルバースト」のサービスを開始したことに加え、当社運営のゲームポータル「VectorGame」におけるチャネリングサービスのタイトル増減により、当事業年度末時点では19タイトルの運営となっております。

スマートフォンゲームは、前期から継続している2タイトルから平成28年9月に「アルカナ・マギア」のサービスを終了し、平成28年5月からサービスを開始していた「東京ダンジョンRPG ひめログっ!」を平成28年9月にサービスを終了したことにより、当事業年度末時点では1タイトルの運営となっております。

ソフトウェア販売事業

当事業年度におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、3億69百万円(前事業年度比4.0%減)となりました。

ソフトウェアのダウンロード販売事業は、Windows XP機入れ替え特需の反動による減少と個人消費者向けのパソコン市場の縮小や有料パソコンソフトに対する需要の減少傾向は継続しております。

サイト広告販売事業

当事業年度におけるサイト広告販売事業の販売金額は、64百万円(前事業年度比16.3%減)となりました。

ネットワーク配信型広告(キーワード広告、ユーザーの傾向を分析する行動ターゲティング広告等)の販売額の最大化を目指して各種施策を実施しておりますが、サイトページビュー数の減少を支えることができず、営業収益の減少傾向は継続しております。

その他

当事業年度におけるその他の販売金額は、29百万円(前事業年度比64.2%増)となりました。その他の販売金額には、ゲーム以外のスマートフォン向けサービスの販売金額が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状況の変動状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億83百万円減少して17億70百万円となりました。また、負債合計が前事業年度末に比べ12百万円減少して2億72百万円となり、純資産合計が前事業年度末に比べ1億70百万円減少して14億98百万円となりました。

(資産)

当事業年度における流動資産減少の主な要因は、有価証券が2億69百万円増加したものの、現金及び預金が2億61百万円、売掛金が30百万円、前払費用が6百万円、その他が26百万円減少したことによるものです。

当事業年度における固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が4百万円、無形固定資産が1億30百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度における流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が2百万円、預り金が2百万円増加したものの、買掛金が8百万円、未払金が13百万円、賞与引当金が1百万円減少したことなどによるものです。

当事業年度における固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が11百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1億71百万円の当期純損失の計上により、前事業年度末に比べ1億71百万円減少して14億98百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高の13億81百万円から2億91百万円減少し、10億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失1億69百万円、減価償却費75百万円並びに減損損失1億9百万円の計上に加え、売上債権が23百万円減少及び未収又は未払消費税等が26百万円減少したことなどにより、74百万円の収入（前事業年度は79百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による58百万円の支出、有価証券の取得と売却の収支で3億円の支出があったことなどにより、3億65百万円の支出（前事業年度は2億29百万円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支は、2億91百万円の赤字（支出超過）となり、現金及び現金同等物残高の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローの収支はありませんでした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	84.1	84.6	84.4	85.4	84.6
時価ベースの自己資本比率(%)	317.1	338.6	446.4	244.9	329.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(3) 今後の見通し

当社は、オンラインゲーム事業が主たる事業となっております。当該事業の業績は、ゲームタイトル毎の顧客数、課金率、課金単価の動向に大きく影響を受けます。また、新規性が高い事業であるため、収益変動要因も多く、現段階では合理的な業績予想数値の算定を行うことが困難であります。そのため、第3四半期を除き、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,944	1,089,761
売掛金	205,364	174,912
有価証券	130,384	400,000
前払費用	18,602	12,265
その他	51,642	24,823
流動資産合計	1,756,938	1,701,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,940	8,940
減価償却累計額	△7,226	△7,497
建物(純額)	1,714	1,443
車両運搬具	2,826	2,826
減価償却累計額	△2,741	△2,769
車両運搬具(純額)	84	56
工具、器具及び備品	147,990	128,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,122	△126,852
工具、器具及び備品(純額)	5,867	1,623
有形固定資産合計	7,667	3,123
無形固定資産		
ソフトウェア	51,670	18,718
その他	98,811	1,302
無形固定資産合計	150,481	20,020
投資その他の資産		
投資有価証券	9,196	9,868
長期前払費用	510	107
敷金	29,401	35,805
投資その他の資産合計	39,108	45,781
固定資産合計	197,257	68,925
資産合計	1,954,196	1,770,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,907	77,133
未払金	59,578	46,043
未払費用	11,740	10,343
未払法人税等	5,871	8,786
前受金	10,764	7,186
預り金	32,625	34,829
賞与引当金	26,568	25,214
その他	18,528	18,177
流動負債合計	251,583	227,715
固定負債		
退職給付引当金	31,537	42,600
繰延税金負債	2,154	2,360
固定負債合計	33,691	44,960
負債合計	285,274	272,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,210	1,017,210
資本剰余金		
資本準備金	356,208	356,208
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,406,208	1,406,208
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△665,197	△836,572
利益剰余金合計	△664,447	△835,822
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	1,664,019	1,492,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,881	5,347
評価・換算差額等合計	4,881	5,347
新株予約権	20	20
純資産合計	1,668,921	1,498,012
負債純資産合計	1,954,196	1,770,689

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
売上高	1,555,441	1,475,361
営業収益合計	1,555,441	1,475,361
営業費用		
ソフトウェア販売原価	268,598	259,431
オンラインゲームロイヤリティ	235,702	214,035
支払手数料	280,352	268,301
広告宣伝費	145,486	73,812
給料手当及び賞与	345,331	324,899
賞与引当金繰入額	24,782	24,022
通信費	70,566	63,217
減価償却費	48,192	75,679
その他	219,147	239,637
営業費用合計	1,638,161	1,543,038
営業損失(△)	△82,720	△67,676
営業外収益		
受取利息	3	21
有価証券利息	854	3,368
受取配当金	170	170
受取手数料	701	662
違約金収入	-	5,904
その他	8	126
営業外収益合計	1,736	10,254
営業外費用		
株式交付費	157	-
為替差損	866	26
その他	7	-
営業外費用合計	1,031	26
経常損失(△)	△82,015	△57,448
特別利益		
新株予約権戻入益	1,726	-
特別利益合計	1,726	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,951
減損損失	7,050	109,685
特別損失合計	7,050	111,636
税引前当期純損失(△)	△87,338	△169,084
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,290	2,290
当期純損失(△)	△89,628	△171,374

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,007,526	346,524	1,050,000	1,396,524	750	△575,569	△574,819
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	9,684	9,684	-	9,684	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△89,628	△89,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	9,684	9,684	-	9,684	-	△89,628	△89,628
当期末残高	1,017,210	356,208	1,050,000	1,406,208	750	△665,197	△664,447

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△94,952	1,734,279	4,981	4,981	2,136	1,741,397
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	-	19,368	-	-	-	19,368
当期純損失(△)	-	△89,628	-	-	-	△89,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△99	△99	△2,115	△2,215
当期変動額合計	-	△70,260	△99	△99	△2,115	△72,476
当期末残高	△94,952	1,664,019	4,881	4,881	20	1,668,921

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,017,210	356,208	1,050,000	1,406,208	750	△665,197	△664,447
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△171,374	△171,374
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△171,374	△171,374
当期末残高	1,017,210	356,208	1,050,000	1,406,208	750	△836,572	△835,822

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△94,952	1,664,019	4,881	4,881	20	1,668,921
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	△171,374	-	-	-	△171,374
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	466	466	-	466
当期変動額合計	-	△171,374	466	466	-	△170,908
当期末残高	△94,952	1,492,644	5,347	5,347	20	1,498,012

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△87,338	△169,084
減価償却費	48,192	75,679
減損損失	7,050	109,685
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,679	11,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	393	△1,353
受取利息及び受取配当金	△1,027	△3,560
新株予約権戻入益	△1,726	-
固定資産除却損	-	1,951
為替差損益(△は益)	1,078	444
売上債権の増減額(△は増加)	4,670	23,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,226	△8,773
預り金の増減額(△は減少)	△4,888	2,203
未払又は未収消費税等の増減額	△38,037	26,488
その他	△529	6,136
小計	△78,709	74,032
利息及び配当金の受取額	720	3,146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,903	△2,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,892	74,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△500,000
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の売却による収入	369	-
無形固定資産の取得による支出	△129,813	△58,315
長期前払費用の取得による支出	△469	-
敷金の差入による支出	-	△7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,914	△365,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,979	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,979	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	△444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,905	△291,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,235	1,381,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,381,329	1,089,761

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業別の部署を置き、各部署は取扱う事業サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、オンラインゲーム事業、ソフトウェア販売事業、サイト広告販売事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、オンラインゲーム事業は、オンラインゲームの企画・運営・配信業務を行っております。ソフトウェア販売事業は、ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務などを行っております。サイト広告販売事業は、Web広告販売、メール広告販売業務などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンラインゲーム事業	ソフトウェア販売事業	サイト広告販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,186	384,666	76,780	1,537,633	17,807	1,555,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,076,186	384,666	76,780	1,537,633	17,807	1,555,441
セグメント利益又はセグメント損失(△)	50,966	3,214	20,071	74,252	△96,288	△22,036
セグメント資産	353,737	43,869	9,375	406,983	8,919	415,902
その他の項目						
減価償却費	36,887	499	283	37,670	7,432	45,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,621	—	—	123,621	4,369	127,991

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ゲーム以外のスマートフォン向けサービスを含んでおります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウエ ア販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,012,736	369,118	64,269	1,446,123	29,238	1,475,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,012,736	369,118	64,269	1,446,123	29,238	1,475,361
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△27,248	7,728	13,124	△6,395	△6,527	△12,923
セグメント資産	171,749	50,570	7,121	229,441	4,150	233,592
その他の項目						
減価償却費	69,579	358	204	70,142	5,537	75,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,238	—	—	51,238	1,071	52,310

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,537,633	1,446,123
「その他」の区分の売上高	17,807	29,238
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	1,555,441	1,475,361

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	74,252	△6,395
「その他」の区分の損失(△)	△96,288	△6,527
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△60,684	△54,752
財務諸表の営業損失(△)	△82,720	△67,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	406,983	229,441
「その他」の区分の資産	8,919	4,150
全社資産(注)	1,538,293	1,537,096
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	1,954,196	1,770,689

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余裕運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	37,670	70,142	7,432	5,537	3,089	—	48,192	75,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,621	51,238	4,369	1,071	—	—	127,991	52,310

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、一定の費用につき各報告セグメントへの貢献割合の変化により、当該費用の各報告セグメントへの配賦率を必要に応じて見直しており、当第1四半期から配賦率の変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「ソフトウェア販売事業」のセグメント利益が23,597千円増加し、「サイト広告販売事業」のセグメント利益が23,597千円減少しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(平成28年3月31日)及び当事業年度(平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンラインゲーム事業	ソフトウェア販売事業	サイト広告販売事業	計			
減損損失	7,050	—	—	7,050	—	—	7,050

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンラインゲーム事業	ソフトウェア販売事業	サイト広告販売事業	計			
減損損失	106,604	—	—	106,604	3,080	—	109,685

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	120.33円	108.00円
1株当たり当期純損失金額	△6.47円	△12.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(千円)	△89,628	△171,374
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△89,628	△171,374
普通株式の期中平均株式数(株)	13,847,535	13,869,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,668,921	1,498,012
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	20	20
(うち、新株予約権(千円))	(20)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,668,900	1,497,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,869,800	13,869,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。